様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 23 年　4 月　4 日現在

機関番号：34416
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2007　～　2010
課題番号：19530194
研究課題名（和文）
プロジェクト・レベルのデータを用いた開発援助の評価に関する研究
研究課題名（英文）
Evaluation of development aid based on project-level data
研究代表者　春日　秀文（KASUGA HIDEFUMI）
関西大学・経済学部・教授
研究者番号：40310031

研究成果の概要（和文）：
本研究は、発展途上国の福祉向上のために供与される開発援助資金が効率的に配分されているかどうかを調査したものである。プロジェクト・レベルのデータを用い、分野ごとに被援助国間配分が適切に行われているか、また、各被援助国において分野間配分が適切に行われているかどうかを調査した。さらに各被援助国でどのような援助配分が望ましいのかを説明する理論モデルを開発し、主要被援助国において過去に行われた援助がどの程度適切であったかの評価を行った。

研究成果の概要（英文）：
This study has investigated whether development aid is allocated efficiently. Using project-level data, we examined the inter-recipient allocation of aid in each sector and the inter-sectoral allocation in each recipient country. We also developed a theoretical model that explains the desirable allocation in each recipient and evaluated actual aid flows to some major recipients.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2007 年度	900,000	270,000	1,170,000
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
2009 年度	800,000	240,000	1,040,000
2010 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総　計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：経済学・応用経済学
キーワード：開発援助

１．研究開始当初の背景

(1) 開発援助の効果については、各国が受け取る援助総額とその国の成長率にプラスの関係が存在するかをクロスカントリー・データを用いて検定する研究が行われてきた。その中で影響力が大きなものとして Burnside and Dollar (AER, 2000)の研究があり、その結論は「良い政策」の被援助国でのみ援助は

成長効果を持つというものであった。
(2) 被援助国の政策と援助の成長効果の関係を複数の研究者が再検討したところ、Burnside and Dollar の結果は頑健ではなかった。また、様々なデータや説明変数の検討を行っても援助と成長の関係は明確には観察されず、援助の成長効果の経験的証拠は不十分であった。

２．研究の目的
(1) 援助の成長効果について明確な経験的証拠が得られていない１つの理由として、援助配分に注目する。最初に援助の国別配分が適切に行われているかどうかを明らかにする。ただし、従来の研究で用いられていた援助総額ではなく、分野ごとの援助のデータを用いることで推定の精度を高める。
(2) 次に援助の分野別配分が適切に行われているかどうかを明らかにする。被援助国内でどのような分野に援助が配分されているかを明らかにし、その配分がその国の経済発展目標の優先順位と一致しているかどうかを明らかにする。
(3) 各被援助国でどのような援助政策が望ましいかを理論的に明らかにするために、各国の特徴を明示的に扱ったモデルを開発する。そのモデルを利用して、過去の援助の評価を行う。

３．研究の方法
(1) OECD の Creditor Reporting System より得られた援助プロジェクトの詳細なデータを利用し、援助目的ごとに集計して分野別の援助額のデータを作成する。援助目的としては国際的な合意が得られているミレニアム開発目標の各ゴールとターゲットに対応したものを選択した。これにより、ミレニアム開発目標に記載された数値目標を援助の必要度の指標として利用することが可能となる。
(2) 分野ごとの援助のデータとその分野の援助必要度の指標を利用し、援助が必要度に応じて各国に配分されているか、一国内で必要度に応じた分野間配分が行われているかを調査した。
(3) どのような援助配分が適切かを説明する理論モデルを開発した。そのモデルを利用して実際の援助がどの程度の効果をもっていたかを数値で評価した。

４．研究成果
(1) 援助供与国ごとに、各援助分野について必要度に応じた国別配分が行われているかを調べたところ、食糧援助、HIV/AIDS 対策、感染症対策などの分野で過半数の供与国が援助の必要度が高い国を選択的に援助していることが明らかとなった。それ以外の分野でも、多くの供与国が一人当たり所得の低い国を選択的に援助しているという結果が得られた。先行研究では、北欧諸国など一部の供与国については貧困国を選択的に援助しているという評価がなされていたが、アメリカ、日本、フランス、ドイツなどの主要供与国についての評価は定まっていなかった。本研究では、分野別のデータを用い、さまざまな必要度の指標を用いることで、多くの供与国がある程度は選択的な援助を行っていることを明らかにした。また、同じ推定をミレニアム開発目標が採択される前と後のデータを用いて行ったところ、選択的な援助の傾向が近年強まっているという結果は得られなかった。
(2) 被援助国内における援助の分野間配分がその国の優先順位と一致しているかどうかを調べたところ、(1)の国別配分の結果と異なり、援助の分野間配分が分野間の相対的な必要度を反映しているという証拠はほとんど得られなかった。援助の分野間配分が適切でない理由を明らかにするため、被援助国の特徴によって分野間配分の効率性が異なるかどうかについても調査した。東アジアの中高所得国のデータを用いた場合のみ、必要度指標が援助配分に影響を与えているという結果が得られた。さらに、被援助国における汚職の程度や政府の質というガバナンスの違いが配分の効率性に影響するかどうかについて調査したところ、汚職および政府の質の指標が下位 10%の被援助国において、援助が必要な分野でより少なく、不必要な分野

でより多く配分されているという結果が得られた。これらの結果は、援助の分野間配分に被援助国のガバナンスが影響していることを示唆している。
(3)各被援助国においてどのような援助が望ましくなるのかを説明する理論モデルを開発した。具体的には、経済インフラと貧困層の直接支援という二つの援助分野を明示的に考慮し、被援助国の特徴を示したパラメータとして、目標成長率、政府の効率性、所得税率、貧困レベルを導入してこれらの影響を調査した。また、現実の援助配分が理論的に導かれた望ましい配分と一致しているかどうか、日本の開発援助がアジア諸国でどの程度の効果を持っていたのかを評価した。
　理論モデルから得られた主要な結論は以下のとおりである。
①ある程度高い目標成長率によって援助期間が短縮され１ドルあたりの援助の効果が大きくなる。
②援助期間を短縮し、１ドルあたりの援助効果を最大にする税率が存在する。
③被援助国のガバナンスの指標として導入した政府の効率性の向上は援助の有効性を高める。ただし、その効果は目標成長率の効果に比べて非常に小さい。したがって、ガバナンスが良好な国への選択的な援助配分が援助の有効性向上の観点から望ましいという主張には問題があることが明らかとなった。
④アジアの主要な被援助国のデータをもとにパラメータを特定化して日本の援助の評価を行った。その結果より、援助の効果は必ずしも援助額に比例しないことが明らかとなった。援助の効果は貧困レベルや成長率に依存し、成長率が低い国では１ドルあたりの援助の効果は小さくなることが示された。ただし、それらの国への追加的な援助は大きな効果を持つため、低い成長率の国での経済インフラへの援助が最も援助の有効性を高めることが政策的含意として得られた。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計３件）
① Hidefumi Kasuga and Yuichi Morita, “Aid Effectiveness, Governance and Public Investment” RIETI ディスカッション・ペーパー, 09-E-055, 2009 年 11 月, 査読無
②Hidefumi Kasuga, “Aid Allocation across Sectors: Does aid fit well with recipients’ development priorities?” RIETI ディスカッション・ペーパー, 08-E-039, 2008 年 11 月, 査読無
③Hidefumi Kasuga, “The Millennium Development Goals and Aid Allocation: Which donors give high-quality aid?” RIETI ディスカッション・ペーパー, 07-E-050, 2007 年 08 月, 査読無

〔学会発表〕（計７件）
① Hidefumi Kasuga and Yuichi Morita, “Aid Effectiveness, Governance and Public Investment” 12th International Convention of the East Asian Economic Association, 2010 年 10 月 02 日, ソウル, 大韓民国
② Hidefumi Kasuga and Yuichi Morita, “Aid Effectiveness, Governance and Public Investment” 日本経済学会春季大会, 2010 年 06 月 05 日, 千葉大学
③ Hidefumi Kasuga and Yuichi Morita, “Aid Effectiveness, Governance and Public Investment” 日本国際経済学会関西支部研究会, 2010 年 03 月 27 日, 大阪産業大学梅田サテライト教室
④ Hidefumi Kasuga, “Aid Allocation across Sectors: Does aid fit well with recipients’ development priorities?” 11th International Convention of the East Asian Economic Association, 2008 年 11 月 16 日, マニラ, フィリピン
⑤ Hidefumi Kasuga, “Aid Allocation across Sectors: Does aid fit well with recipients’ development priorities?” RIETI International Workshop: Aid and Economic Development, 2008 年 9 月 19 日, 経済産業研究所
⑥ Hidefumi Kasuga, “The Millennium

Development Goals and Aid Allocation: Which donors give high-quality aid?” 日本経済学会秋季大会, 2007年9月23日, 日本大学

⑦ Hidefumi Kasuga, “The Millennium Development Goals and Aid Allocation: Which donors give high-quality aid?” RIETI International Workshop on Economics of Foreign Aid, 2007年7月2日, 経済産業研究所

６．研究組織

(1)研究代表者

春日　秀文　(KASUGA　HIDEFUMI)

関西大学・経済学部・教授

研究者番号：40310031

(2)研究分担者

(　　)

研究者番号：

(3)連携研究者

(　　)

研究者番号：